

三重県経済の現状と見通し < 2017年5月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は一部に弱さがみられるものの、総じて持ち直し傾向にある 個人消費などに弱さがみられるものの、県内の景気は総じて持ち直し傾向にある	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費が回復基調を迎えると期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	底這い 大型小売店販売額(全店ベース)は4か月連続の前年比減少	→	
	住宅投資	上向きつつある 住宅着工戸数は4か月連続の前年比増加	→	
	観光	一服 県内施設延べ宿泊者数は、3か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は3か月振りの前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、4か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	改善基調 倒産件数は、4か月振りの前年比増加	→	
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少	↘	
海外部門	輸出	持ち直し 四日市港通関輸出額は、5か月連続の前年比増加	↗	
公共部門	公共投資	上向く兆し 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比増加	↗	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、3か月連続の前年比上昇	↗	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇔:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	底這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、底這い。

個人消費の動向を支出者側からみると、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+12.1%と3か月連続の増加(図表1)。品目別では、その他の消費支出(同+23.6%)、交通・通信(同+21.2%)がそれぞれ4か月振り、2か月振りの増加。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+16.2%と5か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比 2.8%と4か月連続の減少となったほか、既存店ベースも同 3.9%と8か月連続の減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、全体の約7割を占める飲食料品(同 1.8%)が4か月連続の減少となったほか、衣料品(同 5.1%)も4か月連続の減少。

4月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,674台(前年比+2.5%)となり、前年比で6か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同 8.0%)、小型車(同 1.7%)がそれぞれ3か月振り、6か月振りの減少となった一方、軽乗用車(同+17.9%)は8か月振りの増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、4月の家計部門は前月から0.9ポイントの低下。水準(49.8)も、2か月振りに「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーの意見をみると、「お伊勢さん菓子博2017」開催に伴う波及効果がみられた一方、一部で来客数が減少しているとの声。

先行き個人消費は、雇用・所得環境の改善から持ち直しに向かうと予想。ただし、物価上昇が実質的な購買力を押し下げる可能性もあり、伸びは緩やかなものにとどまる見込み。

3月 勤労者世帯・消費支出

349千円 前年比 +12.1% (3か月連続の増加)

3月 大型小売店販売額

全店 前年比 2.8% (4か月連続の減少)

既存店 前年比 3.9% (8か月連続の減少)

4月 新車乗用車販売台数<含む軽>

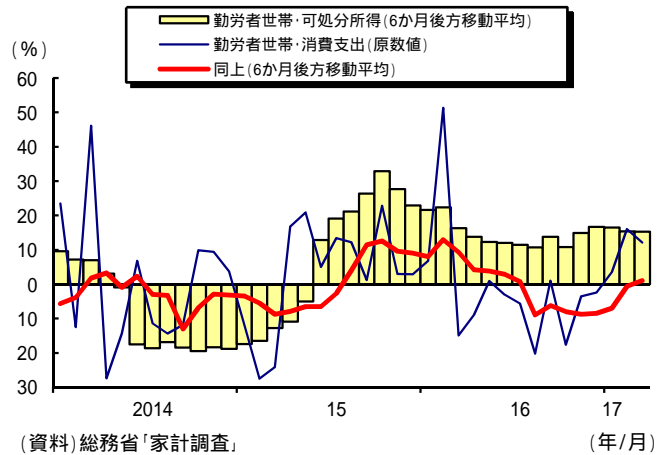
5,674台 前年比 +2.5% (6か月連続の増加)

・普通車 1,773台 前年比 8.0% (3か月振りの減少)

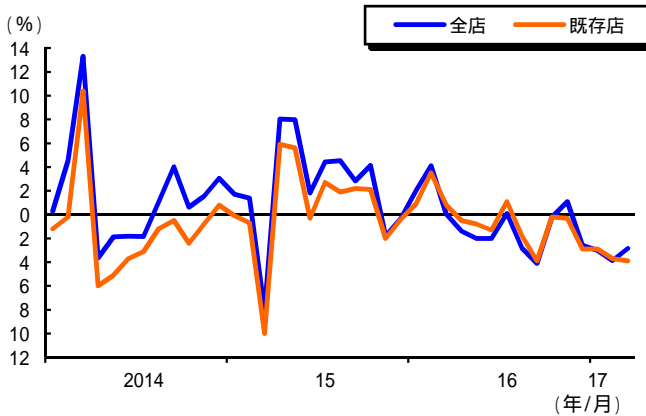
・小型車 1,770台 前年比 1.7% (6か月振りの減少)

・軽乗用車 2,131台 前年比 +17.9% (8か月振りの増加)

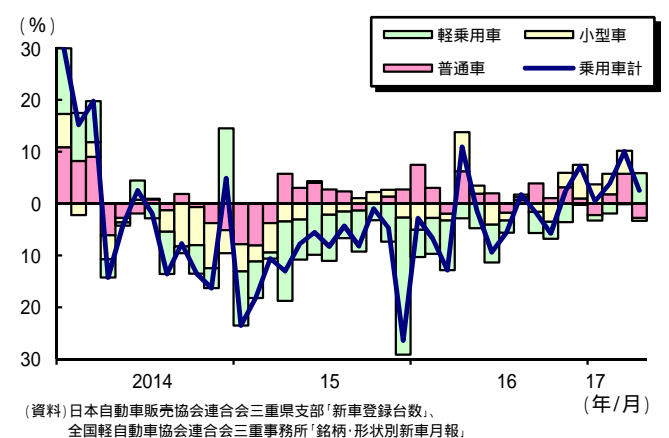
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、上向きつつある。 3月の住宅着工戸数は、857戸（前年比 +2.6%）となり、前年比で4か月連続の増加（図表4）。利用目的別にみると、分譲住宅（同 -41.6%）が2か月振りの減少となったものの、貸家（同 +78.6%）が4か月連続の増加。市町をみると、四日市市が148戸（同 -42.6%）と前年比減少した一方、津市が177戸（同 +46.3%）と増加。</p> <p>見通し 先行き住宅投資は当面鈍い動きが続く見通し。人口減少に伴う住宅需要の低迷が引き続き下押しに作用するほか、相続税対策などを背景とする貸家の着工増加が一巡すると予想。ただし、県内大規模工場の人員増が見込まれるなか、周辺地域では貸家着工が押し上げられる可能性も。</p>																		
<p>3月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>857戸</td> <td>前年比 +2.6%</td> <td>(4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>364戸</td> <td>前年比 15.9% (2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>384戸</td> <td>前年比 +78.6% (4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>1戸</td> <td>前年比 50.0% (3か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>108戸</td> <td>前年比 41.6% (2か月振りの減少)</td> </tr> </table>		857戸	前年比 +2.6%	(4か月連続の増加)	・持家	364戸	前年比 15.9% (2か月連続の減少)	・貸家	384戸	前年比 +78.6% (4か月連続の増加)	・給与住宅	1戸	前年比 50.0% (3か月振りの減少)	・分譲住宅	108戸	前年比 41.6% (2か月振りの減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
857戸	前年比 +2.6%	(4か月連続の増加)																
・持家	364戸	前年比 15.9% (2か月連続の減少)																
・貸家	384戸	前年比 +78.6% (4か月連続の増加)																
・給与住宅	1戸	前年比 50.0% (3か月振りの減少)																
・分譲住宅	108戸	前年比 41.6% (2か月振りの減少)																

観光	一服	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、一服。 2月の三重県内施設延べ宿泊者数は、567千人泊（前年比 -15.7%）となり、前年比で3か月連続の減少（図表5）。なお、外国人宿泊者数は15千人泊（同 -57.3%）となり、前年比で8か月連続の減少。 4月21日～5月14日の24日間、伊勢市で「お伊勢さん菓子博2017」が開催。総来場者数は58万4,100人と目標の60万人に届かなかったものの、大盛況のうちに終了（8頁参照）。</p> <p>見通し 先行き観光は、行政や企業のプロモーションなどを背景に堅調に推移する見通し。 5月26日には、伊勢志摩サミット記念館（サミエール）が近鉄志摩線の賢島駅2階にオープン。</p>									
<p>2月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>567千人泊</td> <td>前年比 -15.7%</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 15千人泊</td> <td>前年比 -57.3%</td> <td>(8か月連続の減少)</td> </tr> </table>		567千人泊	前年比 -15.7%	(3か月連続の減少)	・外国人 15千人泊	前年比 -57.3%	(8か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
567千人泊	前年比 -15.7%	(3か月連続の減少)							
・外国人 15千人泊	前年比 -57.3%	(8か月連続の減少)							

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、堅調。

3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.47倍(前月比+0.03ポイント)となり、前月比で3か月振りの上昇。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.13倍(同+0.13ポイント)と7か月連続で2倍以上の水準を維持し、前月比では3か月振りの上昇(図表6)。

3月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+8.1%と2か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+10.8%)は、輸送用機械(同-32.3%)が3か月振りの減少となったものの、業務用機械(同+70.4%)、はん用機械(同+35.1%)がそれぞれ7か月連続、3か月連続の増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同-9.3%)が3か月連続の減少となった一方、医療、福祉(同+14.1%)、卸売業、小売業(同+21.8%)がそれぞれ2か月連続、3か月振りの増加。

2月の所定外労働時間指数は、前年比+9.9%と3か月連続の上昇(図表8)。このほか、名目賃金指数(同+1.1%)は3か月振りの上昇。きまって支給する給与(同+0.1%)も7か月連続の上昇。

見通し

先行き雇用は、製造業では生産活動の持ち直しから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人は底堅く推移する見通し。

先行き所得は、引き続き人手不足が賃金水準の押し上げ要因となり上向くと予想。ただし、景気の見通しが不透明なことから、企業が人件費の増加に慎重な姿勢をとるといったことが懸念されるほか、働き方改革による長時間労働の是正から、今後、時間外労働時間が短縮して行く可能性も。

3月 求人倍率 < 季節調整値 >

有効求人倍率 1.47倍
前月比 +0.03ポイント (3か月振りの上昇)
新規求人倍率 2.13倍
前月比 +0.13ポイント (3か月振りの上昇)

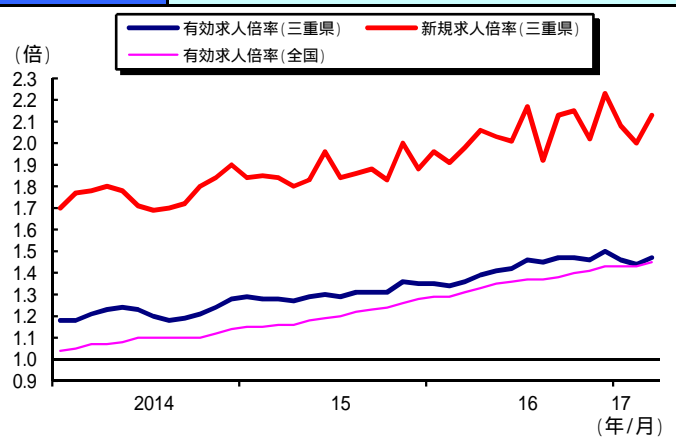
3月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

前年比 +8.1% (2か月連続の増加)

2月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >

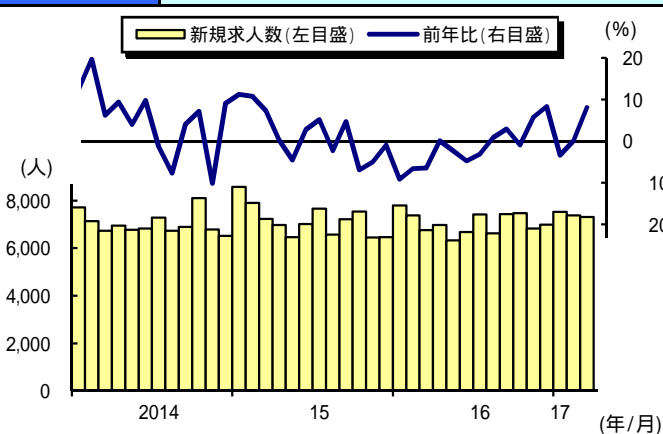
所定外労働時間指数
前年比 +9.9% (3か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 +1.1% (3か月振りの上昇)
きまって支給する給与
前年比 +0.1% (7か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



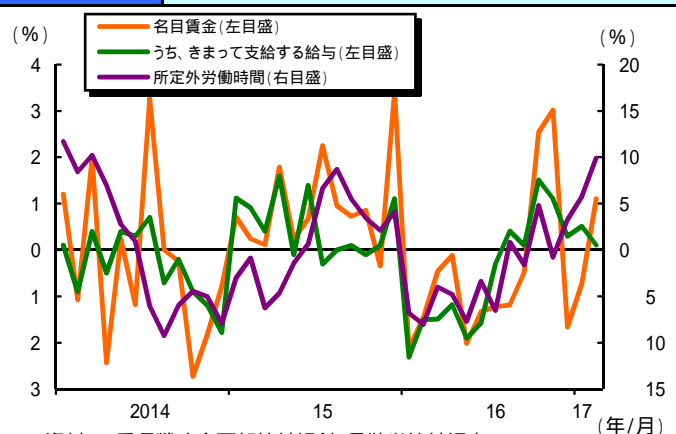
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、持ち直し。 2月の鉱工業生産指数は、前年比 +6.3%と4か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 +15.4%)、電子部品・デバイス(同 +7.0%)がそれぞれ10か月連続、3か月振りの上昇。</p> <p>見通し 先行き生産は円安などのプラス要因を受けて、緩やかに持ち直していく見通し。 電子部品・デバイスはフラッシュメモリを中心に、スマートフォン向けが増加していくと予想。なお、シャープ亀山工場では、スマートフォン用カメラ関連部品を生産する新規事業を7月から開始する予定。 輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXの販売が好調であることから、引き続き牽引役になると判断。ただし、四日市港からの輸出が伸び悩んでおり、押し上げ幅は限定的なものになる見通し。 化学は、円高による押し下げ作用の一巡やアジアなどの輸出増加を背景に、底堅さが続く予想。</p>			
<p>2月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <p>126.8 前年比 +6.3% (4か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 5.8% (2か月連続の低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +7.0% (3か月振りの上昇) ・輸送機械工業 前年比 +15.4% (10か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 +11.2% (11か月連続の上昇) 		<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	改善基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、改善基調。 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は8件(前年比 +5件)となり、前年比で4か月振りの増加。うち、建設業は1件(同 ±0件)と横這い。負債総額をみると、556百万円(同 1,053百万円)となり、前年比で4か月連続の減少(図表10)。</p> <p>見通し 先行き企業倒産を展望すると、県内景気の持ち直しに伴い、改善基調が続く見通し。ただし、減収減益を背景とする倒産のみならず、人手不足を背景とする倒産の発生などにも注意する必要あり。</p>			
<p>4月 企業倒産</p> <p>倒産件数 8件 前年比 +5件 (4か月振りの増加)</p> <p>負債総額 556百万円 前年比 1,053百万円 (4か月連続の減少)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	一進一退	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、一進一退。
 3月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 62.2%と3か月振りの減少。さらに、4月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 20.1%と2か月振りの減少。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、2月は同 +3.7%と5か月連続の上昇(図表11)。

見通し
 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。
 5月22日、大日本住友製薬(本社:大阪府)が、鈴鹿工場での新施設建設に伴い、三重県・鈴鹿市と立地協定を締結。投資額は約7億円で、2017年6月に着工、2019年4月に稼働開始の予定。

3月 非居住用建築物着工床面積
 34千㎡ 前年比 62.2% (3か月振りの減少)

4月 貨物車登録台数
 329台 前年比 20.1% (2か月振りの減少)

2月 資本財生産指数 <2010年=100>
 118.3 前年比 +3.7% (5か月連続の上昇)

図表11 設備投資関連指標 <前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
 輸出は、持ち直し。
 3月の四日市港通関輸出額は、820億円(前年比 +26.8%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、有機化合物(同 +188.0%)が2か月連続の増加。自動車関連では、乗用車(同 +362.8%)が11か月連続の増加となったほか、自動車の部分品(同 +0.9%)は2か月振りの増加。

見通し
 先行き輸出は、円高や原油価格下落による石油化学関連の減少が一巡するほか、北米向け乗用車の押し上げが続くと見込まれ、引き続き前年比プラスで推移する見通し。もっとも、国際情勢が混迷するなか、今後、市場ではリスク選好の円売りが抑制されることも考えられるため、円高の進行が輸出のマイナス要因となる可能性あり。

3月 四日市港通関輸出額

820億円	前年比 +26.8%	(5か月連続の増加)
・石油製品	82億円	前年比 +22.3% (10か月振りの増加)
・有機化合物	63億円	前年比 +188.0% (2か月連続の増加)
・電気回路等の機器	60億円	前年比 +8.4% (5か月連続の増加)
・乗用車	46億円	前年比 +362.8% (11か月連続の増加)
・自動車の部分品	51億円	前年比 +0.9% (2か月振りの増加)
・科学光学機器	54億円	前年比 +125.4% (2か月振りの増加)

図表12 四日市港通関輸出額 <前年比>

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向く兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向く兆し。 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+9.3%と3か月連続の増加。請負金額も、同+12.8%と3か月連続の増加(図表13)。個別の工事をみると、伊勢市において「新市立伊勢総合病院」関連の工事が増加したほか、桑名市総合医療センターにおいて、関連工事が増加したことがプラスに寄与。もっとも、中日本高速道路においては、「新名神高速道路」関連の工事が減少。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路関連が堅調に推移すると予想。ただし、建設業界における人手不足がマイナスに作用する可能性があるほか、自治体の財政健全化の動きが下押し要因となる懸念も。</p>			
<p>4月 公共投資 公共工事請負件数 141件 前年比 +9.3% (3か月連続の増加) 公共工事請負金額 391億円 前年比 +12.8% (3か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 3月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比+0.2%と3か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 2.3%)が22か月連続の下落となった一方、ガソリンなどを含む交通・通信(同+1.2%)は3か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、小幅ながらも前年比ベースでプラス基調が続く可能性あり。原油価格下落による押し下げ作用が一巡し、エネルギー関連は引き続きマイナス幅の縮小、もしくは上昇基調を辿ると予想。ただし、国際情勢の混迷を背景に為替が円高基調となれば、輸入品価格の下落を通じて物価を押し下げる可能性も。</p>			
<p>3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 99.6 前年比 +0.2% (3か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.8% (41か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.6% (8か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 2.3% (22か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 +1.2% (3か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +0.6% (7か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2017年4月)

1. 三重県・愛知県沖で第2回メタンハイドレート海洋産出試験が開始

4月7日、資源エネルギー庁が三重県・愛知県沖において、メタンハイドレートを分解し天然ガスを取り出す第2回海洋産出試験を開始。

メタンハイドレートとは、メタンと水が低温・高圧の状態では結晶化したもので、日本周辺海域において相当量の存在が見込まれている物質。燃焼時のCO₂排出が他の化石燃料より少ない天然ガスが取り出されるため、将来の国産クリーンエネルギー資源として注目される。

今回の試験は、2013年に同じ海域で実施した第1回目試験でのトラブル(試験は6日間で終了)を踏まえ、より長い期間連続して天然ガスを取り出すことと、前回トラブルの解決を図ることが目的。5月8日、ガスの生産を確認し、3～4週間程度のガスの連続生産を試みたものの、生産用坑井に大量の砂が流入したため、試験を一時中断。別の対策を施した坑井に切り替え試験を再開する予定。

2. 四日市港に初となる外国客船の寄港が決定

4月21日、四日市港客船誘致協議会(事務局:四日市商工会議所)が記者会見を行い、2018年に2隻の外国客船が四日市港へ初寄港すると発表。

寄港する外国客船の1つは、イタリア船籍の「コスタ ネオロマンチカ」(全長220m、定員1,800人)。2017年12月24日に東京を出港した後、神戸、奄美大島、石垣島、台湾、那覇と立ち寄り、2018年1月2日に四日市港へ寄港。新聞報道によると、寄港当日の現地ツアーとして伊勢志摩方面への観光プランが用意されており、伊勢神宮での初詣などが行われる予定。

寄港するもう1つの外国客船は、イギリス船籍の「ダイヤモンド・プリンセス」(全長290m、定員2,700人)。2018年6月を皮切りに、8、9、10、11月と計5回寄港する予定で、横浜を出着港とし四日市と韓国・釜山に寄港する計画。

今後協議会では、こうした実績を積み上げながら外国人観光客のニーズを研究し、対応を検討していくほか、引き続きインバウンド誘致に力を入れていく方針。

3. 「お伊勢さん菓子博2017」が開催

4月21日～5月14日の24日間、およそ4年に一度開催される「全国菓子大博覧会」の27回目として、「お伊勢さん菓子博2017」が三重県営サンアリーナ(伊勢市)を主会場に開催。総来場者数は58万4,100人で、目標の60万人に届かなかったものの、県内外から多くの観光客が来訪。

メインアリーナに設置された「お菓子のテーマ館」では、高校生・専門学生が制作した工芸菓子(お菓子の材料を使って写実的・立体的に表現した芸術作品)や、浮世絵「伊勢参宮 宮川の渡し」をモチーフにした巨大工芸菓子を展示。このほかにも、メインアリーナには「全国お菓子であい館」が設置され、全国各地のお菓子約2,500点などを展示。

サブアリーナでは、「お菓子の匠工芸館」として菓匠(菓子職人)が伝統の技を駆使して制作した工芸菓子を一堂に集めて展示。物販では地元・全国の菓子店・メーカーが多数出品したほか、大手菓子メーカーによる体験コーナー、三重県のグルメが集まるフードコートなど、魅力あふれるブースが多数出店。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2017/5/29

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2016年			2017年	2016年	2017年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.7)	(1.8)	(2.2)	(0.7)	(3.2)	(2.6)	(3.0)	(3.9)	(2.8)	
同 (既存店)	(0.4)	(0.5)	(0.9)	(1.5)	(1.2)	(3.5)	(2.9)	(2.9)	(3.7)	(3.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	13,191	14,547	13,793	18,851	4,585	4,769	5,793	8,289	3,974
うち乗用車販売台数(台)	(4.2)	(2.0)	(6.9)	(1.2)	(4.0)	(10.4)	(11.0)	(3.1)	(8.5)	(16.5)	(5.8)
新車軽自動車販売台数(台)	50,219	51,389	11,499	12,622	12,095	16,806	3,988	4,268	5,192	7,346	3,543
うち乗用車販売台数(台)	(5.4)	(2.3)	(6.8)	(0.1)	(5.6)	(10.8)	(12.1)	(2.5)	(9.8)	(17.0)	(4.9)
新設住宅着工戸数(戸)	41,185	37,167	7,591	8,520	8,622	12,188	2,777	3,264	3,901	5,023	2,718
うち乗用車販売台数(台)	(18.3)	(9.8)	(10.9)	(6.5)	(3.5)	(2.0)	(2.9)	(1.3)	(2.7)	(1.8)	(14.6)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059	10,548	2,842	2,528	2,835	2,607	949	883	867	857	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	(2.0)	(4.9)	(9.1)	(3.1)	(13.0)	(11.3)	(17.7)	(27.4)	(6.4)	(2.6)	
有効求人倍率(季調済)	9,459	10,025	2,260	2,878	2,543		772	591	567		
新規求人倍率(季調済)	(7.6)	(6.0)	(12.9)	(3.7)	(1.8)		(7.8)	(28.0)	(15.7)		
新規求人数(学卒・パート除く、人)	1.30	1.42	1.40	1.46	1.48	1.46	1.50	1.46	1.44	1.47	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	1.87	2.03	2.03	2.07	2.14	2.07	2.23	2.08	2.00	2.13	
名目賃金指数(調査産業計)	86,054	84,655	19,970	21,468	21,282	22,224	6,991	7,532	7,384	7,308	
実質賃金指数(同)	(1.9)	(1.6)	(2.3)	(0.1)	(4.1)	(1.3)	(8.3)	(3.4)	(0.1)	(8.1)	
所定外労働時間(同)	(1.2)	(0.7)	(1.2)	(1.0)	(0.5)		(1.7)	(0.7)	(1.1)		
常用雇用指数(同)	(0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.0)	(0.4)		(1.7)	(1.0)	(0.9)		
鉱工業生産指数	(1.0)	(2.9)	(5.2)	(2.5)	(2.4)		(3.3)	(5.7)	(9.9)		
生産者製品在庫指数	(1.1)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.2)		(0.4)	(0.1)	(0.4)		
企業倒産件数(件)	(0.7)	(1.4)	(1.3)	(3.8)	(3.0)		(3.5)	(2.2)	(6.3)		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	-	-	< 1.1>	< 4.2>	< 4.6>		< 1.5>	< 2.2>	< 1.8>		
公共工事請負金額(億円)	(11.5)	(3.0)	(3.0)	(8.0)	(1.2)		(4.8)	(7.6)	(6.4)		
津市消費者物価指数	-	-	< 27.9>	< 8.4>	< 16.7>		< 4.1>	< 2.6>	< 1.8>		
企業倒産件数(件)	86	76	16	11	21	15	6	4	3	8	8
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(10)	(9)	(14)	(8)	(13)	(1)	(6)	(3)	(4)	(5)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	748	740	175	205	183	457	70	120	304	34	
輸出(百万円)	(3.2)	(1.1)	(14.3)	(3.0)	(14.3)	(159.8)	(11.2)	(263.9)	(459.0)	(62.2)	
四日市港 輸出(百万円)	993,151	830,706	206,011	200,907	221,336	217,674	84,040	63,015	72,288	82,371	
輸入(百万円)	(8.5)	(16.4)	(20.1)	(14.0)	(0.6)	(7.5)	(13.4)	(8.2)	(6.4)	(24.9)	
公共工事請負金額(億円)	923,352	795,944	186,885	200,161	220,421	216,705	83,587	62,832	71,830	82,043	
津市消費者物価指数	(8.3)	(13.8)	(21.5)	(9.0)	(3.9)	(15.0)	(14.4)	(2.9)	(14.6)	(26.8)	
同 (除く生鮮)	1,736,118	1,187,276	271,532	298,871	314,107	378,590	114,987	124,268	112,892	141,430	
同 (除く生鮮)	(30.6)	(31.6)	(37.5)	(36.0)	(17.7)	(25.0)	(12.3)	(15.5)	(20.3)	(39.6)	
公共工事請負金額(億円)	2,262	1,956	710	662	282	388	113	50	129	209	391
津市消費者物価指数	(13.2)	(13.5)	(25.0)	(23.3)	(38.5)	(28.3)	(8.2)	(9.2)	(118.7)	(11.0)	(12.8)
同 (除く生鮮)	(0.8)	(0.3)	(0.5)	(0.9)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年			2017年	2016年	2017年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(0.6)	(1.8)	(0.0)	(1.2)	(1.2)	(0.9)	(1.4)	(1.4)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.2)	(1.5)	(2.6)	(1.1)	(2.0)	(2.1)	(1.8)	(2.2)	(1.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	20,152	21,583	21,845	20,071	6,407	6,096	6,848	7,127	
有効求人倍率(季調済)	(4.2)	(5.3)	(0.1)	(2.1)	(7.7)	(1.0)	(1.6)	(1.7)	(2.4)	(0.8)	
新規求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.60	1.61	1.65	1.68	1.66	1.66	1.67	1.72	
鉱工業生産指数	2.22	2.40	2.41	2.41	2.52	2.52	2.64	2.51	2.39	2.68	
企業倒産件数(件)	(0.5)	(0.6)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	(3.0)	(0.5)	(1.0)	(7.3)	(2.8)	
域内外国貿易 純輸出(億円)	-	-	< 0.4>	< 3.1>	< 1.7>	< 1.4>	< 0.4>	< 2.0>	< 1.3>	< 1.4>	
輸出(億円)	737	736	193	175	195	173	68	46	59	68	62
輸入(億円)	(122)	(1)	(24)	(8)	(41)	(0)	(31)	(1)	(4)	(5)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,739	18,567	18,434	20,805	17,819	7,561	3,548	6,965	7,306	
輸出(億円)	163,679	149,433	36,357	36,270	39,417	38,515	14,146	10,764	13,085	14,666	
輸入(億円)	(3.7)	(8.7)	(8.8)	(11.1)	(7.6)	(3.0)	(1.2)	(7.6)	(8.9)	(6.9)	
公共工事請負金額(億円)	90,582	73,694	17,790	17,836	18,612	20,696	6,585	7,216	6,120	7,360	
津市消費者物価指数	(8.6)	(18.6)	(19.8)	(23.5)	(13.2)	(6.4)	(6.5)	(4.3)	(2.4)	(12.2)	

各指標における直近の数値